

～平成23年度後志教育研修センター社会教育に関する研究～（中間報告）

研究主題 「『新しい公共』の担い手を育む社会教育行政の在り方

～生涯学習事業の連携・ネットワーク化について～

後志教育研修センター

社会教育研究委員会

1 はじめに

今日の生涯学習をめぐる状況をみると、平成22年6月に政府の新しい公共円卓会議において「『新しい公共』宣言」が決定され、教育をはじめ幅広い分野で、「人々の支え合いと活気のある社会」の実現を目指す取組が全国各地において進められている。様々な社会的課題の解決を行政依存ではなく、住民の側も主体的に参画することを求め、その環境づくりが進められているが、学習成果を市民活動に生かす割合はまだ低く、社会的活動を担う人材の育成（協働体制の構築）が急務である。

本研究では、生涯学習事業の連携・ネットワークを生かした人材育成について、現状を把握するための調査を実施するとともに、より効果的な取り組みの実施に向けた検証を行う。

2 調査研究事業の目的

これまでの生涯学習事業における連携・ネットワーク化に関する現状を把握するための調査を行い、実態を明らかにするとともに課題を整理し、より効果的な取り組みの実現に向けての一助とすることを目的とする。

3 研究期間 平成23年4月～平成25年3月（2年次）

4 研究内容

第1年次は生涯学習事業における連携・ネットワーク化の後志管内各市町村の実態と課題の把握を中心に行い、第2年次は効果的な連携・ネットワーク化の在り方を探り実践への展望を持つこととする。

5 研究の経過

	日 程	協議・検討内容	
第1回	23. 5. 16(月)	・新しい公共の概念共有化 ・社会教育事業と連携・ネットワークに関する実態調査と検証について	社会教育研修講座について（運営展開案）
第2回	23. 6. 21(火)		
第3回	23. 7. 15(金)		
第4回	23. 8. 31(水)		
第5回	23. 9. 27(火)	① 連携・ネットワークを一つの手法とし、効果的に「担い手づくり」ができる方策を探る ② 実践事例の傾向分析～課題の整理	
第6回	23. 11. 14(月)		
第7回	24. 2. 2(木)		

6 各種研修会等における研究（社会教育研修講座）

・日 時 平成23年11月14日(月) 14名参加

・会 場 後志教育研修センター

・内 容 ①実践交流「生涯学習事業の連携・ネットワーク化について」

ファシリテーター 北海道教育庁後志教育局教育支援課 社会教育指導班 主査 藤田泰昭 氏

②演 習「連携・ネットワーク化を進めるためのコミュニケーショントレーニング」

講 師 北海道立洞爺少年自然の家 社会教育主事 久保大輔 氏

※その他の研修等については、3pのとおり

【参考】

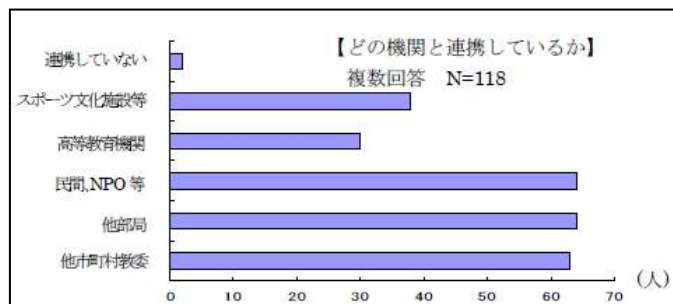
生涯学習に関する事業の連携・ネットワーク化について（道立生涯学習推進センター資料より）

本研究の対象とする生涯学習に関する事業とは、「地域の様々な住民の社会参画を促進することを目指すものであり、その事業主体や方策は多様な広がりをもっている。」との仮説を設定したい。例えば、食育に関わる事業を教育委員会が主催し農業関連団体と連携して（協力を得て）行う場合は、子どもの食習慣の改善を主たる目的としながらも、連携先の農業団体がその後も継続的に教育活動に関わったり主体的に教育活動を行っていくことを視野に入れながら展開する場合などは、本研究の対象と位置づけることができると考える。

全道研事後アンケートの中で、「生涯学習に関する事業においてどの機関と連携・ネットワークをしているか」を調査したところ、回答者のほとんどが何らかの形で連携・ネットワークを行っており、特に他

市町村、他部局、民間・NPO 等と連携・ネットワーク化を進めている現状が明らかになった。こうした現在の状況を踏まえた上で、今後の連携・ネットワークの在り方を検討していくことが必要であろう。

前述アンケートの自由記述の中では、「今後は行政だけでやろうとしないで、連携を広げていくべき



だ」との意見や連携・ネットワーク化のポイントとして「イメージや目的の共有」「住民ニーズの把握」「メリット・効果の明確化」などがあげられた一方、「連携先との打合せ時間の確保」「連絡調整などに伴う事務量の負担」などの課題も指摘されている。

□連携・ネットワークの対象

●広域的な連携・ネットワーク（市町村教育委員会間、管内組織等）

●他部局との連携・ネットワーク（首長部局、学校等）

●民間組織・高等教育機関との連携・ネットワーク（各種団体、NPO、企業、大学等）

●施設間及び施設を核とした連携・ネットワーク（公民館、図書館、博物館、体育館、青少年教育施設等）

□今後の連携・ネットワーク化を進めるキーワードの例

〈目的重視〉 〈双方向性〉 〈ゆるやか〉 〈地域課題〉 〈自主性〉

『新しい公共』の担い手を育む社会教育行政の在り方
～生涯学習事業の連携・ネットワーク化について～
＜平成23年度 各種研修会等における研究及び協議経過＞

【第1回管内研】

『新しい公共』とは何か！

概念の共有化と現状等の比較

- ⇒「新しい公共」に対して「古い公共」「今の公共」とは？
- ⇒東日本大震災被災地の状況から『新しい公共』の姿を探る

【研究委員会】

『新しい公共』の担い手を育むために必要なことを明確にする

人と人とが交流できる場

市町村間が連携しての事業展開

- ⇒様々なライフスタイル、考え方を持つ人々が集い交流する中で、新しいアイデアや人間関係が生まれる
- ⇒交流することによって生まれるモノ＝学んだ成果として、成果を生かせる場を設けていくことが「新しい公共」のはじまりとなるのではないか

【社会教育研修講座】

「連携・ネットワーク」を進めるための方策を探る

既存の事業を生かしながら

先入観にとらわれずコミュニケーションを図る

- ⇒新たな事業展開を生み出すのではなく、既存の事業の中で連携・ネットワークを進める
- ⇒地域の教育力に関する様々な視点と可能性を探る

【第2回管内研】

連携・ネットワークを結ぶための「きっかけづくり」「場づくり」

現状の把握を行い問題点や課題を洗い出す

課題を整理し実践に向けて項目を絞る

- ◎現状を把握するために「社会教育事業と連携・ネットワークについて」管内町村に調査を行った。
(調査結果まとめはp4～5のとおり)
- ⇒市町村ごとに取り組み事例の検証
- ⇒これからの連携・ネットワークの視点から今後の実践に必要なかつ重要なポイントを整理する

社会教育事業調査 調査票【記入例】

市町村名 共和町

事業名 音楽鑑賞友の会「かかしコンサート」

事業の概要	目 的	音楽愛好者の自主的な音楽発表や音楽活動を通して、仲間づくりの輪を広げるとともに、音楽のすばらしさにふれることを目的とする。		
	主 催	共和町音楽鑑賞友の会	期 日	11月3日（文化の日）
	対 象	音楽愛好者	参加人数	約50名

事業の内容	
■町広報10月号発送時に参加者募集チラシを全戸配布 ■参加者受付後、事務局（教育委員会社会教育係）が演奏時間やジャンルに応じてプログラムを作成 ■当日の午前中に演奏者それぞれがリハーサルを行い音響や器材の調整を図る ■舞台設営、器材の設置・撤収、司会・進行等、参加者が自主的に行なう （H22年度）9グループ、50名参加（来場者約120名） ・女性コーラス、ピアノ独奏、ピアノ連弾、ギター弾き語り	
連携・ネットワークに関して	
どんな人（団体）が ■サークル活動を行っている人 ■ピアノ教室で教えている人、習っている人 ■共通の楽器を趣味にしている人	どのように ■年に1回のコンサートを機会に互いの練習成果（学習成果）を役立てる連携がみられる
連携・ネットワークを結んだ背景（又は結んで欲しい理由）	
■コーラスサークルの伴奏者が転出してしまったため、新しい人材を探していた。 ⇒かかしコンサートに参加していたピアノ演奏者や指導者が新しい伴奏者として協力している ■歌を歌うことは好きだがカラオケ愛好会では活動しにくい。 ⇒ギター倶楽部と共にかかしコンサートへ参加。以後、高齢者学級や美術館コンサート等で活躍。	
連携・ネットワーク化をはかるために	
工夫していること ■互いの利害がなるべく一致するように、それぞれの活動状況や求めているもの等確認するようにしている。	注意していること ■個人や団体の自主性を重んじている。 ⇒強制や無理強いをしない
今後の事業展開	
目指すべき方向性 ■コンサートの参加者が連携・ネットワークを結んだメンバーだけに偏らずに、様々なメンバーが参加することによってネットワークが広がっていくことを期待している。	改善すべき点 ■事務局が行う役割を少しずつ、音楽鑑賞友の会々員などに担ってもらえるようにしていきたい。

社会教育事業と連携・ネットワークについて～【各市町村調査票⇒項目整理】

事業名	目的	連携・ネットワーク	工夫・注意している点	改善すべき点
音楽鑑賞友の会 かかしコンサート 【共和町】	音楽愛好者の自主的な音楽活動を通して、仲間づくりの輪を広げるとともに、音楽のすばらしさにふれることを目的とする	サークル活動を行っている人やピアノ教室で教えている人・習っている人、共通の楽器を趣味にしている人が、年に1回のコンサートを機会に互いの練習成果を役立てる連携がみられる	・互いの利害が一致するように、それぞれの活動状況や求めているもの等を確認する ・個人や団体の自主性を重んじている⇒強制や無理強いをしない	・事務局が行う役割を少しずつ、音楽鑑賞友の会々員などに担ってもらえるようにしていきたい
第15回村民パークゴルフ大会 【留寿都村】	パークゴルフを通じて、村民の健康増進と交流を図る	パークゴルフ協会が、参加者の男女の割合に配慮して組み合わせ及びマーカーを決め、事務局が組み合わせ表等を作成する	・事務局で困っていることをパークゴルフ協会に相談し、連携を図っている ・強制や無理強いをしない	・事務局が行う役割を、少しずつパークゴルフ協会と協力して行っていきたい
「読み聞かせ」普及活動 【小樽市】	子どもに本の楽しさや面白さを伝えるために、読み聞かせの活動をしている団体及び個人が親睦を図りながら、研修や情報交換等を行うことを目的とする	学校、子育てサークルがチラシ配布により	・例会時にはより多くの情報を提供すること ・一人に負担が多くならないように、役割分担をしていること ・連絡を密にすること	・学校（教員）によって本会の活動に対する理解に温度差があることや図書館の絵本の蔵書が少ないなど、学校や行政に対する不信感や不満がたまりやすいので、もっと強い連携が必要である
第29回ニセコマラソンフェスティバル 【ニセコ町】	町民の健康増進を図るとともに、本事業を通じて交流を深めることを目的とする	町民による実行委員会として、計3回会議にて内容を決め運営し、事務局は教育委員会に置く	・実行委員会会議にて全ての運営内容を決定する ・実行委員より様々な意見を伺う配慮	・事務局の役割を、実効委員会に移行するよう改善したい
歩こう会 【ニセコ町】	町民の健康増進を図るとともに、本事業を通じて交流を深めることを目的とする	歩くことで健康管理している方や新たにノルディックウォーキングを行いたいと希望している方が参加し、指導者として連携振興に努めて頂きたい	・教育委員会主導にならないように工夫したい ・指導者を育成したい ・自発的に参加できるような行事になるよう配慮したい	・町民が主体となるクラブ運営を行う方向にしたい ・町内において指導者講習会を実施したい

社会教育事業と連携・ネットワークについて～【各市町村調査票⇒項目整理】

事業名	目的	連携・ネットワーク	工夫・注意している点	改善すべき点
ソフトボール練習会 【ニセコ町】	全町ソフトボール大会に向けた練習会と、初めての方への体験会として1つのスポーツを通じ、町民間の交流を図る	ソフトボールに興味ある町民や運動を行いたいと考えている町民が、全町ソフトボール大会を機に技術やルールを学んで、女性によるチーム結成に導く	・定期的な練習会を実施し、コミュニケーションを図るのと同時に、口コミで女子選手を探す ・監督やサポーター主導ではなく、女性による女性のための組織運営に留意する ・練習日や運営方法は選手が決め、自主的主体的な運営を心がける	・選手確保の周知方法に工夫が必要 ・口コミだけではなく、チラシや広報誌を活用する
文化振興事業 【寿都町】	町民有志で実行委員会を組織し活動を通して人との関わり元気になることと同時に、町民へ芸術文化を届けることで明日への活力と生活の潤いを与える事を目的とする	各種団体代表者、自営業者、主婦、個人、高校生ら異業種・異年齢メンバーが企画から当日の運営まで、実行委員会で協議し役割分担しながら連携し実施している	・メンバーそれぞれの得意分野を、当事業に活かせるようにしている ・メンバーそれぞれの自主性を重んじながらも、強制などしない	・予算などの関係で、舞台芸術の選定を事務局が決めていたが、当初から実行委員が中心となって担い、事務局の役割は補助金の事務や、補助・サポートといった最小限を目指す
チャレンジ羊蹄山！！ 【真狩村】	羊蹄山に登ることにより、達成感や充実感を体験し、将来の糧とするとともに、自分の故郷を頂上から見ることにより、郷土を愛する心を育む	事業の必要性を感じている人たち（賛同者）が、お互いに声をかけ合っている※利害関係の一致（羊蹄山に登ったことがない） 【賛同者】地域住民、学校の先生、参加者の保護者、役場職員、体育指導委員、登山ガイド	・事業実施に役立てる補助金等を紹介⇒しりべしユースプロジェクトの「北海道青年活動元気プロジェクト」交付金活用 ・賛同者の自主性を重んじている⇒教育委員会として極力手を出さない	・行政として必要課題である事業としてとらえ、教委関係職員に上手く引き継いでいくこと⇒地域住民へのPR
仁木みらい塾講座 【仁木町】	各分野で全道、全国で元気に活躍されている個人や団体を仁木町に招き、より質の高い学習機会を持つことを目的とする プロの唸家を招き、鑑賞する機会の少ない落語を聞き、話術の楽しさを体験してもらう	仁木みらい塾に小学校長から落語会開催の話が持ちかけられ、仁木みらい塾から逆に小学校PTAに対して共催を提案した福祉施設職員が仁木みらい塾運営委員になっている	・各団体の課題や要望を把握し、連携する双方にとってメリットがあるようにつなぐ ・講座の内容が、特定のジャンルだけに偏ることがないようにしている	・ごく一部の人に負担がかかりすぎているため、協働体性を確立し、運営業務の分散化を図りたい

【事例検証から見られる後志管内の現状】

現状を把握するために実施した今回の調査は、連携やネットワークを生かしている、または生み出そうというねらいがある事業等について各市町村から報告を受けた。報告があった事例は、芸術・文化、スポーツなど様々な分野の事業が取り上げられているが、いくつかの共通点が見られたので、後志管内の現状について傾向を探るため事例検証を行った。

まず、大きな共通点としては各事業の実施目的である。ほとんどの事業が「仲間づくり」「交流を図る」「親睦を図る」などを目的として組み入れている。参加者である地域住民が、事業に参加することによって何かを向上させることや単純に学ぶことを目的とするのではなく、事業を実施していく中で「人」と「人」が「つながる」ことを大きな意図としているのではないかと推測できる。

また、連携・ネットワークの形態に関しては「希望している人」「興味ある人」「行いたいと考えている人」「必要性を感じている人」が事業を通して、若しくは事業を運営していくことによって連携・ネットワークを結んでいるという事例が多数あった。

連携・ネットワーク化を図るために工夫・注意していることについては、「互いの利害を一致すること」「自主・自発を重んじる」「コミュニケーションを図る（意見や要望を把握する）」など、多くの事業が行政主導とならないように配慮されていることが伺えた。

改善すべき点については、「事務局の役割」を事業に関わる住民に移行していきたいという事例がいくつかあり、より住民主体の事業運営を期待していると考えられます。

【2年次研究に向けての着目点】

- ・新しい担い手を育む社会教育行のあり方として、生涯学習事業の連携・ネットワーク化を図るためには、実施する事業に関わりをもつ人々が目的意識や強い興味関心を寄せていることが重要である。
- ・共通の目的や関心を持つ人々が、協働することにより連携・ネットワーク化がスムーズに図られると考えられる。
- ・事業間の共通性や整合性よりも、関わりのある人々の意識や関心がなるべく一致することが必要であると考えられる。
- ・担い手を育成するために、連携・ネットワーク化を図るために新たな事業を立ち上げるのではなく、既存の事業を実施する上でどのような人々に関わりを持ってもらうかが大きな基盤となると考えられる。
- ・一つの自治体・地域だけで連携・ネットワーク化を図ることにこだわらず、共通の目的や要素がある場合は、市町村間、地域間で連携・ネットワーク化を図ることも十分に考えられる。

様々な人々との関わり合いが前提となる「連携・ネットワーク化」のためには、最初から大きな目標を立てずに、小さなことでもすぐに実践できることから始める。